

講演要旨

わが国における食のリスクコミュニケーション（化学物質との対比）

関澤 純

徳島大学・総合科学部 教授

はじめに

一昨年(2001年)9月にわが国で初めてBSE疑似患畜が確認され、病床で死を待つクロイツフェルト・ヤコブ病患者の映像は国民に大きな衝撃を与えた。同時に英国ははじめ欧州における対策の進行や世界保健機関による忠告にもかかわらず、適切な対策を講じてこなかったわが国の行政に対して強い非難が寄せられた。引き続いて摘発された食品の偽装表示、輸入食品の農薬汚染など数々の食の安全をめぐる不祥事や事件は、国民の大きな不信と不安を招き、食品安全対策の抜本的見直しが迫られた。これらを受けて本年5月食品安全基本法が新たに制定され、食品安全確保の重要な一環としてリスクコミュニケーションが取り上げられることになった。

リスクコミュニケーションとは

わが国のリスクコミュニケーションはまだようやくその端緒についたところというべきであろう。最近少なからぬ人々がリスクコミュニケーションについて語り、あるいは知ろうとしているのは歓迎すべきことである。カタカナ言葉を極力減らすという動きがあるが、リスクあるいはコミュニケーションについては、その考え方は元来わが国にこれまでなかったため、下手に訳すと間違ったイメージを与えてしまう恐れが大きい。たとえばリスクコミュニケーションを「情報開示」あるいは「双方向の情報伝達」として紹介する人も多くいるが、これらはともにリスクコミュニケーションが本来持つ意味を十分伝えていない。最近、行政はインターネットを利用した「情報開示」に努め、できるかぎり国民・市民の理解を求め説明責任を果たす努力をし始めた。これ自体は歓迎すべき変化であるが、残念ながらこれは一方的な情報の伝達に過ぎない。「双方向の情報交換」にしても情報を交換するだけにとどまっているならば、これまでなされてきた事と大きく異ならない。リスクコミュニケーションとは、ある事柄について利害や関心を持つ人々が情報だけでなく、お互いの立場の違いを尊重しつつ意見を述べ合い、問題のより良い解決を目指すという民主社会の基本の実行に他ならない。これまでわが国では上からいわれたことには信頼し従うことにより、その見返りとして保護を受けるパターンリズム（父権主義）により物事が動されてきた。どちらかという異論を唱えることは忌み嫌われた。しかし実際には、立場、知識、関心により、さまざまな違った問題の見方や、知りたい事柄があり、それらに応えあいながら、お互いに協力して問題解決にあたらねばならないのである。リスクコミュニケーションにおいては、行政や専門家にすべてを委ねるのではなく、消費者、生産者、行政やその他の関係者が互いに情報を共有しつつ、自らの意見をしっかり持ち提案し、

かつ他人の意見に耳を傾け、良い点を取りあげてゆくといったわが国にとって新しい参加型の社会が求められているといえる。

化学物質と対比した食の安全におけるリスクコミュニケーション

化学物質の安全をめぐるのは、近年「環境ホルモン」やダイオキシン、また事業所からの有害汚染物の排出量データの公表などをめぐり、リスクコミュニケーションのあり方が議論され、マスメディアによる過剰報道の弊害も指摘されてきた。食の安全におけるリスクの考え方と、化学物質におけるそれは共通している点も多いが異なる点もある。食品は、すべての人の生命と健康を支えるものとして基本的な要件である。化学物質は用途あるいは、環境汚染の問題においては地域的に関係する人が限られる場合も多い。食品はすべての人にとり一日も欠かすことができない効用があり、健康状態（病気を抱える人を含む）、年齢（お年よりや子供を含む）、性別や妊娠中であるかなど、さまざまな人の状況とニーズを考え対応する必要がある。食は体にとって良いものを摂取することが基本なので、たとえある食品群（たとえば母乳や魚介類）が何かに汚染されているとしても、汚染度が重篤できわめて危険度が高いということではなければ、その食品の摂取を忌避すべきでなく、注意しつつ摂取するということが必要ではない。さらに食品は安全なだけでなく、おいしくて、毎日食べるものとしては安く、個人にとり好ましいものを各人が選ぶという基本がある。通常ある化学物質に危険要因が含まれるならば、使用を規制し代替品を開発するなどの解決方法がとられる。食品については供給者は安全を確保し、行政は一定の基準を設けてその遵守状況をチェックする義務があるが、個人の選択は基本的に自由である。このため国民に適切な情報を提供し、各人が賢い消費者として判断し自分のほしいものを選ぶことが保証されねばならない。しかしここにわが国の食事情をめぐりさまざまな困難な事柄がある。そのひとつは、われわれが摂取する食品の多くを輸入に頼っているという問題である。国際食品規格制度や世界貿易機関の動きにおおいに関心を払う必要がある。また近年新たな食材や加工方法が絶えず開発されている。たとえば遺伝子組み替え食品は食品としては従来のもので同一性を確保しているとはいうものの生産の基礎に一般の人々に理解が困難なかたちで人為的な手が加えられているために、科学的なチェックはいうに及ばず社会的に十分な討議を踏まえた合意をベースにして進められねばならない。

"Risk Communication for Food in Japan (A Comparison to that on Chemicals)"

Dr. Jun Sekizawa,

Professor, the Faculty of the Integrated Arts and Sciences, the Tokushima University

The Way of thinking in Food Safety and in chemicals common in many ways, but is different in some way. Food is a basic element to keep life and health of all people. To the contrary, exposure to chemical substances is limited by region in case of environmental pollution, and by individual usage.

When we find a risk with a chemical substance, we normally solve it by banning the usage and develop its replacement. Food safety should be secured by food suppliers and checked by administration with its certain regulations. But consumers choose whatever they like without limitations. So, proper information disclosure for consumer smart choice or their own initiative should be guaranteed.

We have various difficulties, however, to put it into practice in Japan. First, we depend heavily on food imports. It's necessary to be careful on the movement of international food regulations and World Trade Organization. Also, many developments are seen in novel food ingredients and processing technology. For instance, food made from GMO. They are considered to have the same identities as with existing food. But it gives highly artificial proceeded not only by the scientific check but also by the mutual agreement based on the thorough discussion within the society.